

# 宮崎県中小企業振興条例に基づく主な施策の取組状況(令和元年度)

## I 中小企業の振興

### 1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
若手経営者の育成	○県内中小企業の若手経営者・経営幹部及び事業後継者等を対象に、経営者、管理者として身につけるべき基礎知識等に関する講座や、県内優良企業視察、経営者講話を実施。 (実績)経営者養成講座(連続講座8回) (実績)延べ213人参加	商工観光労働部 商工政策課
県内の中小企業の意識啓発	○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施。 (実績)令和元年度表彰企業:3社 (株)アシストユウ、ツカサ電工(株)、ヤマエ食品工業(株) ○みやざきテクノフェア等でのパネル展示のほか、県政番組等で広報	商工観光労働部 商工政策課
商店街のリーダー育成・地域商業再生の支援	○商店街等の活性化を図るため、次の取組を実施した。 ①商店街の賑わいの創出等に関する支援 (実績) ・宮崎市:グリーンスローモビリティの実証調査及び防犯カメラ設置による中心市街地回遊性向上、まちなか公共空間の活用 ・延岡市:商店街への興味喚起と子育て世代の利用促進を図る「こども商店街」の開催 ・小林市:インキュベーションマネージャーを活用した創業者育成 ・木城町:観光地と町内店舗の連携を図る観光アプリ作成 ②まちづくりを担う商店街のリーダー育成を支援 (実績) ・県内3商店街を対象に、商店街リーダーを対象とした研修会を開催(42名、計4回)	商工観光労働部 商工政策課
企業人材の養成	○企業等視察会:2回(実績)108人参加 ○産学官交流会開催:(実績)137人参加 ○みやざきテクノフェア開催:2日間 (実績)7,000人来場、出展45(企業25、行政・団体16、大学等4) ○ものづくり現場改善セミナー:7回(実績)12社22人参加 ○ものづくり現場改善専門家派遣:3回	商工観光労働部 企業振興課
次世代産業人材の育成	○工業高校生がものづくり企業・ICT企業の実践的な現場を体感する「企業現場体感塾」を実施 (実績)ものづくり分野:2校 77名参加 ICT分野:1校 40名参加 ○工業高校生とものづくり企業・ICT企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやざきテクノフェア」で発表する「次世代人材協働実践プログラム」を実施 (実績)溶接技術:1校 4名参加 ロボット技術:5校 12名参加 ICT技術:2校 14名	商工観光労働部 企業振興課
ICT企業の経営・技術力強化	○ICT企業の販売力強化のための研修を実施 (実績)受講者数35名 ○高度化・多様化を続けるICT技術に関する研修を実施 (実績)受講者数36名	商工観光労働部 企業振興課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	○職業能力開発促進法に基づき学卒者、離職者、在職者の職業訓練を推進した。 (実績) ・新規学卒者を中心とした技能者養成 産業技術専門校 43人修了(木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科) 同高鍋校 11人修了(建築科、塗装科) ・離職者を対象に民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施 60コース、684人修了 ・中小企業在職者のための短期訓練を産業技術専門校で実施 6コース、70人受講	商工観光労働部 雇用労働政策課

取組事項	取組状況	担当課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成(つづき)	<p>○中小企業者が自ら行う在職者への職業訓練を支援するとともに、技能検定制度の普及を促進し、また、全国技能競技大会へ選手派遣等を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定職業訓練 (普通課程)5校、77人、(短期課程)10校、472人</li> <li>・技能検定 受験申請者1,515人、合格者844人(特級1人、1級259人、単一等級3人、2級206人、3級375人)</li> <li>・若年者ものづくり競技大会選手派遣 5職種、9人(うち4人入賞 銅3人 特別賞1人)</li> <li>・技能五輪全国大会選手派遣 7職種、17人(うち3人入賞 銀1人 銅1人 敢闘賞1人)</li> <li>・技能功労者等表彰式の開催 大臣表彰1個人・1団体、知事表彰13個人・2団体</li> </ul>	商工観光労働部 雇用労働政策課
技能尊重気運の醸成	<p>○技能の重要性について県民に理解を深めてもらうとともに、技能の継承に努めた。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能まつりの開催 来場者数約16,000人</li> <li>・キャリア教育連携匠の技体験教室 40校758人参加</li> <li>・ものづくり担い手育成事業 延べ12校、296人参加</li> </ul>	商工観光労働部 雇用労働政策課
県内企業と新規学卒者等のマッチング支援	<p>○「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援したほか、インターンシップの活性化を図った。 (実績)インターンシップ実施件数121件 実施企業40社</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
新規学卒者、UIJターン希望者へ県内企業情報の提供	<p>○県内4会場(宮崎、都城、延岡、小林)で就職説明会を開催 (実績)参加企業数延べ204社、参加者307人、就職決定者27人</p> <p>○大阪、福岡でふるさと就職説明会を開催。 (実績)参加企業数延べ75社、参加者74人、就職決定者10人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
大学等進学者やその保護者等への就職情報提供	<p>○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報提供を行った。 (実績)6,290人に対して発送</p> <p>○県外大学と「UIJターン就職支援協定」を締結し、本県出身の学生等の就職活動を支援することにより、UIJターンのさらなる促進を図った。 (実績)近畿大学、熊本学園大学、創価大学・同女子短期大学、学校法人片柳学園 計4件(累計:10件・13校)</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
若年者の就職・職場定着支援	<p>○ヤングJOBサポートみやざきを開設・運営(宮崎:月～土、延岡サテライト:月～金) (実績)利用者4,870人(うち延岡1,731人) 延べ相談利用者2,966人(うち延岡1,184人) 就職決定者276人(うち延岡98人) 職場定着支援企業数175社</p> <p>○国が設置する地域若者サポートステーションの活動を支援 (実績)利用者9,853人、心理カウンセリング183件 就職決定者111人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
高校生の県内就職促進	<p>○私立高校と県内企業をつなぐ「県内就職支援員」の配置、高校への企業情報の提供や高校と企業の担当者等との情報交換会の開催などによる接点づくり (実績)県内就職支援員4人、企業見学会・講演会等の開催 31回</p> <p>○商業系高校における企業との協働型人材育成事業の実施 (実績)新商品開発、販路拡大等活動 7校</p> <p>○企業ガイダンス(高校2年生向け)の開催 (実績)県内3地区 参加生徒数37校 2,552人 企業数238社</p> <p>○就職・進学体験フェアの開催 (実績)参加生徒数16校 2,079人、企業・団体48団体、大学等23校、</p> <p>○「みやざきで暮らし、みやざきで働く」魅力の発信 (実績)県内で活躍する様々な社会人を紹介する冊子「yell(エール)」を作成し、県内の高校1年生全員に配布</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
移住・UIJターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等	<p>○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施 (実績)就職相談延べ717件、就職決定者133人 登録企業490社、登録求職者381人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
	<p>○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターに係る相談件数 (平成31年4月～令和2年3月) (実績)1,716件</p> <p>○令和元年度移住世帯数(令和2年3月末現在) (実績)558世帯(うち宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを利用した方は、235世帯)</p>	総合政策部 中山間・地域政策課

取組事項	取組状況	担当課
データ利活用の普及・啓発等	<p>1 データ利活用の普及・啓発 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「Society5.0時代の地方」の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、IoT、5G等の最先端の情報通信技術を活用した取組紹介や展示を行った。</li> <li>・企業・学生・行政職員など217名が参加。</li> </ul> </li> <li>○みやざきICT活用促進フォーラムの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTツールの認知度向上と理解促進を目的に実施</li> <li>県内企業、学術職員、県市町村職員ほか 42名が参加</li> </ul> </li> <li>○ICT活用促進、地域人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学生(3名)に、ICTツールを活用した公共統計資料整理業務の体験と県内IT企業の職場体験を支援</li> </ul> </li> </ul> <p>2 データ利活用ツールの整備 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県オープンデータポータルサイトの運用(掲載データ472件)</li> <li>・データ利活用を支援する地理情報システム(ひなたGIS)の一般公開</li> </ul>	総合政策部 情報政策課
産業人材(企業経営者・社員・個人事業者)の人材育成	<p>○食関連事業者の成長段階や目的に応じた講座を開講し、フードビジネスを担う企業や人材の育成を図った。 (実績)延べ852名が受講</p>	総合政策部 産業政策課
県内成長産業・地域産業5分野における人材確保等支援による雇用創出	<p>○県内の成長・地域産業5分野において、外部専門家による伴走型支援等を通じて、企業の採用力の向上や職場環境の改善、就職者の定着支援を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用力向上に係る伴走型支援:20社</li> <li>・事業者と求職者のマッチング支援事業の関係団体への委託</li> </ul>	総合政策部 産業政策課
加工技術アドバイザーの養成・派遣	<p>○中山間地域における移住者等を支援するため、県食品開発センターと連携し、加工技術に精通したアドバイザーの養成を行った。 (実績)養成したアドバイザー数:10名</p>	総合政策部 産業政策課
ダイバーシティ推進や男女共同参画に関する研修会等支援	<p>○働く一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できるよう、ダイバーシティ推進のための企業向け出前セミナーを開催した。 (実績)開催回数 4回(参加者117人)</p>	総合政策部 生活・協働・男女参画課
生活衛生同業組合加盟業者の技術等の向上支援	<p>○宮崎県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生同業組合(理容等の生活衛生同業組合10組合)に対し、専門知識、技術の取得のための支援を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮崎県理容組合NEWヘアカラー講習会」の開催(理容:参加者60人)</li> <li>・「ハートフル美容師養成研修会」の開催(美容業:参加者45人)</li> <li>・「技術及び経営に関する研修講習会」の開催(クリーニング:参加者30人)</li> <li>・「レジオネラ属菌汚染防止対策・新型コロナウイルスに対する浴場の対応に関する研修」</li> <li>・「災害時における銭湯の在り方の検討会」の開催(公衆浴場業:参加者5人)</li> <li>・「海外客誘致に関する研修会」の開催(ホテル旅館:参加者18人)</li> <li>・「これからの映画館の運営に関する研修」の実施(興行協会:参加者3人)</li> <li>・「経営講習会」の開催(飲食業:参加者20人)</li> <li>・「調理・調酒研修会」の開催(社交飲食業:参加者37人)</li> <li>・「寿司・調味技術研究講習会」の開催(すし商:参加者32人)</li> <li>・「食肉九州ブロック研究会」への派遣(食肉:参加者9人)</li> </ul>	福祉保健部 衛生管理課
知的・精神障がい者の就労支援	<p>○障がい者の就労能力の向上と、自治体や企業などにおける障がい者雇用への理解を深めるため、知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県における職場体験実習等を推進した。 (実績)職場体験実習の参加数 2人 (実績)臨時職員の任用数 3人</p>	福祉保健部 障がい福祉課

取組事項	取組状況	担当課
県内建設業を担う人材育成・確保の支援	<p>○土木建設分野に関する基礎的訓練並びに知識及び技能の修得を行い、優れた建設技術者の養成を行った。  (実績) 施工管理課程 29人修了  (実績) 専攻課程 8人修了</p> <p>○宮崎県建設業協会が実施する工業高校生等を対象とした出前講座・現場見学会・就業体験の開催や建設業のイメージアップ等の取組について支援した。  (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎工業高校、日向工業高校、都城工業高校の1年生、宮崎農業高校の2年生を対象に出前講座・現場見学会を実施</li> <li>・宮崎工業高校、日向工業高校、都城工業高校、宮崎農業高校、延岡工業高校の2年生を対象に就業体験(インターンシップ)を実施</li> <li>・宮崎県工業技術センターにて開催された建設技術フェア(「第26回みやざきテクノフェア」)に重機の展示等のブースを出展し、建設業をPR</li> </ul>	県土整備部 管理課・技術企画課
将来の建設産業を担う人材育成・確保の支援	<p>○若年従業員の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等への支援を行い、将来の担い手である若年技術者等の育成を行った。  (実績) 資格試験受験者数 155人</p> <p>○若年求職者を期間雇用し、職場での実習や集合研修を組み合わせて実施することにより、必要な技能等を習得させ、定着を図り正規雇用に結びつけるよう支援を行った。  (実績) 正規雇用 11人</p>	県土整備部 管理課
建設産業における外国人材の活用促進及び確保の支援	<p>○一定の専門性や技能を有する外国人材を受け入れる建設業者に対し、雇用の際に必要な経費について支援を行うことにより、本県の建設産業における外国人材の活用の促進及び確保を図った。  (実績) 受入人数 11人</p>	県土整備部 管理課
高校生のキャリア教育推進	<p>○就職支援エリアコーディネータを6名配置し、企業訪問による詳細な情報収集、既卒者の就業状況把握、県内企業理解のための企業見学会、企業と学校をつなぐエリアネットワーク会議等を実施し、県内就職への支援や離職防止に向けた取組を行った。  (実績・予定含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援エリアコーディネーターの訪問企業数 延べ 2,478社</li> <li>・企業見学会の実績 高校生延べ1,934人、保護者43人</li> <li>・エリアネットワーク会議の開催(7地域で年1回) 7回</li> <li>参加者総数(学校・企業・行政・保護者) 257名</li> <li>・令和元年度卒業生の就職決定者県内比率 59.2%(平成30年度より1.4ポイント上昇)</li> </ul>	教育庁 高校教育課
特別支援学校高等部生徒の就業支援	<p>○職場での障がいに応じた環境づくりや支援の方法等及びその事例をまとめた「ともにはたらくガイドブック」の作成を開始した。完成は令和3年度。</p> <p>○特別支援学校生徒の就労に向けた職業教育や進路指導を強化するため、特別支援学校高等部の軽度知的障がいの生徒を対象とした就職を目指す「職業コース」や高等学校の生徒と可能な限り共に学び相互理解を深める「共生コース」についての研究を開始した。令和3年度まで。</p> <p>○特別支援学校の教職員を対象に、技能検定に係る指導者のスキルアップを図るため、事務サービス等の研修会を実施し専門的な指導力の向上を図った。延べ13人が参加。</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の職業スキル向上のため、特別支援学校チャレンジ検定を実施した。  (令和元年度は、メンテナンス、喫茶サービス、事務サービス、商品管理を実施)  (実績) チャレンジ検定受検者数 延べ167人</p>	教育庁 特別支援教育課
産業界や大学等との連携による産業人財育成	<p>○県内企業が有する業務運営上の課題の解決策や新規事業に携わることで、県内企業に対する理解を深めるとともに職業意識の醸成を目的とした1か月程度のより実践的な長期インターンシップ「みやざきの次代を担う産業人財育成事業～課題解決型インターンシップコース～」を実施した。  (実績) 学生6名参加</p>	総合政策部 産業政策課
産学金労官が連携した産業人財の育成	<p>○地域経済をけん引する産業人財を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラム「ひなたMBA」を実施した。  (実績) 43プログラム、1,279人参加</p>	総合政策部 産業政策課

## 2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業へのアドバイス	<p>○県内46か所に設置した商工会議所、商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」が中小企業等の相談にワンストップで対応。専門家の派遣等によるアドバイスを実施 (実績)支援チームによる対応 510件</p> <p>○高度化事業に取り組む中小企業組合等に対し、必要に応じて中小企業診断士による助言を実施 (実績)訪問件数 34件</p>	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室
県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実	<p>○中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業再生支援協議会」と連携した県内中小企業の経営支援 (実績)みやざき経営アシストによる各種支援 63回 (実績)宮崎県中小企業再生支援協議会による再生計画策定完了件数 18件</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援	<p>○宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人 企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援 (実績)経営者との訪問面談件数:133件 求人件数:97件 成約(採用)件数:81件</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業団体中央会による事業協同組合等の設立、運営指導	<p>○事業協同組合等の設立、運営指導を行う県内唯一の機関である宮崎県中小企業団体中央会に対して事業費等を補助し、組合指導を通じて中小企業・小規模事業者を経営改善を支援 (実績)巡回及び窓口指導件数 延べ2,700件</p>	商工観光労働部 商工政策課
工業団地の整備促進	<p>○地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備に対して補助(補助率1/3(4/15)、限度額3千万円) (実績)補助対象市町村 都城市、えびの市、高原町</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業の支援	<p>○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 59件</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ	<p>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ訪問件数 342件</p>	商工観光労働部 企業立地課
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資	<p>○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として宮崎県木材協同組合連合会などに対し、低利で融資した。 (実績)融資 549,000千円(ピーク額の計)</p>	環境森林部 山村・木材振興課
建設事業協同組合等への貸付け	<p>○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを行った。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額150,000千円 (融資件数 31件) (実績)宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額18,000千円 (融資件数 6件)</p>	県土整備部 管理課

### 3 資金供給の円滑化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 856件、10,126,879千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担を軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 52,473千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 2,276千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスをを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付 1件 1,904千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資(再掲)	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として宮崎県木材協同組合連合会などに対し、低利で融資。 (実績)融資 549,000千円(ピーク額の計)	環境森林部 山村・木材振興課
建設事業協同組合等への貸付け(再掲)	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資を貸付け。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額150,000千円(融資件数 31件) 宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額18,000千円(融資件数 6件)	県土整備部 管理課

#### 4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
新規創業に取り組む個人起業家やベンチャー企業のスタートアップ支援	○地域の諸課題解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的として県内で起業する者に対し、起業に要する経費の一部を補助し、法人化支援やブラッシュアップ等の伴走支援を実施。 (実績)補助件数6件、8,643千円	商工観光労働部 商工政策課
経営革新に取り組む中小企業の支援	○新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援(制度の広報、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ) (実績)承認件数19件、累計640件	商工観光労働部 経営金融支援室
個人起業家やベンチャー企業の支援・育成	○創業予定者やベンチャー企業の支援・育成、または宮崎市中心部に事業展開のための拠点としての貸しオフィスを提供 (実績)「みやざき新ビジネス応援プラザ」入居者数:6社(個人を含む)	商工観光労働部 商工政策課
中小企業への円滑な資金供給	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 18件 150,420千円	商工観光労働部 経営金融支援室
ベンチャー企業と投資家等とのマッチング支援	○九州・山口各県と経済団体等が一体となって行うベンチャー企業等のビジネスマッチングイベントへの出展支援 (実績)展示会・商談会 4社出展、うち2社が商談実施	商工観光労働部 商工政策課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業の発掘・支援	○宮崎県産業振興機構に企業成長促進プラットフォーム事務局を設置 ○成長期待企業の認定 平成28年11月に8社、平成29年3月に3社、平成29年9月に6社、平成30年8月に3社を成長期待企業として認定(計20社+地域中核的企業2社) ○成長期待企業に対する支援 各社ごとに、成長に向けて助言・指導など伴走型支援を行うとともに、企業のマーケットニーズに応じた試作・開発や市場化の取組に対する助成(11社)を実施	商工観光労働部 企業振興課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる市町村など地域の経済を支える企業の支援	○未来成長企業の選定 令和元年12月に31社を未来成長企業として選定 ○未来成長企業に対する支援 各社ごとの課題等に応じた助言・指導や、支援機関とのマッチング等を実施	商工観光労働部 企業振興課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援	○研究開発支援 (実績)可能性調査(上限一般150万円、重点200万円) 新規2件、継続4件(うち重点5件) (実績)研究開発(上限一般500万円、重点700万円) 新規2件、継続3件(うち重点3件) (実績)ICT連携型(上限75万円)継続1件 ○プロジェクト・ディレクターを設置 ○「新産業創出研究会」の運営 (実績)11分科会 計53回開催	商工観光労働部 企業振興課
優れた技術シーズを新事業や創業につなげるための発掘・育成支援	○県内企業、大学等の技術シーズを生かした新製品開発や、技術的課題の解決等に向けて、専門機関による支援を実施 (実績)支援を行った研究者、企業数 11者 ○県内外の大企業、研究機関等との新たな連携づくりを目的としたビジネスプランコンテストを開催 (実績)プレゼンテーション 9チーム、来場者 102名	商工観光労働部 企業振興課
新商品や新技術等に取り組もうとする中小企業等の企業力向上を支援	○宮崎県産業振興機構に総合相談窓口を設け、中小企業の相談に応じるとともに、専門家を派遣し、新規創業や中小企業の新事業展開等を支援 (実績)相談件数498件、専門家派遣件数 延べ8回	商工観光労働部 企業振興課
太陽光発電及び半導体関連産業の集積促進	○県内企業の技術者や高校生等を対象とした太陽電池や半導体に関するセミナー、講習会を開催 (実績)5回開催、235人参加	商工観光労働部 企業振興課

取組事項	取組状況	担当課
医療機器関連産業への参入、販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎県医療機器産業研究会活動(112会員、うち企業94) (実績)セミナー開催による情報提供(研究会総会・講演会、特別セミナー) 延べ150名参加</li> <li>○参入支援等コーディネーターの設置 (実績)参入支援担当1名、企業等訪問数延べ60社 販路開拓担当1名、企業等訪問数延べ34社</li> <li>○展示会出展支援 (実績)3回 延べ15社</li> <li>○医療関連技術と機器のパッケージによる海外展開支援 (実績)大学と連携したタイにおける取組を実施 1件</li> <li>○機器開発アドバイザー等を設置 (実績)薬事戦略担当1名、支援件数17件</li> <li>○医工連携コーディネーターを設置 (実績)医工連携コーディネーター1名、ニーズ収集件数16件</li> </ul>	商工観光労働部 食品・メディカル 産業推進室
食分野を中心としたスポーツ・ヘルスケア産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ・ヘルスケア産業への参入を促進するため、機運醸成を図るセミナーの開催、本県の強みである食分野を中心に、スポーツチームが求める商品づくりのための勉強会やワークショップ、マッチング会を開催した。 (実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催 参加者数 93人</li> <li>・勉強会・ワークショップ 4回</li> <li>・マッチング会 3回</li> </ul> </li> <li>○ビジネスプランの事業化の取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成件数 6件</li> </ul> </li> </ul>	商工観光労働部 食品・メディカル 産業推進室
立地企業の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 59件</li> </ul>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ訪問件数 342件</li> </ul>	商工観光労働部 企業立地課
女性の活躍に関する相談窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○起業や再就職、キャリアアップ等を希望する女性を支援するための相談窓口を宮崎県男女共同参画センター内に設置し、女性の社会参画を支援した。 (実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談実績 226件</li> <li>・相談者の起業数 2件</li> <li>・相談者の再就職件数 6件</li> </ul> </li> </ul>	総合政策部 生活・協働・男女 参画課
再生可能エネルギーに関する研修会や講演会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民や事業者向け研修会等の実施や既存のイベントを活用した講演会を実施することにより、再生可能エネルギー等に関する理解や促進を図る活動を実施した。 (実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民向けの研修会・研究会(実施回数6回、参加者総数 8,244名(来場者を含む。))</li> <li>・事業者向けの研修会・研究会(実施回数1回、参加者総数 46名(来場者を含む。))</li> </ul> </li> </ul>	環境森林部 環境森林課
キャビアの生産製造並びに販売力強化の取組に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○キャビアの国内外の販売力強化に向けた取組を支援した。 (実績) <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャビア販売促進プロモーション等に対する支援</li> <li>・キャビア販売数量 378kg</li> <li>・キャビアの輸出手続き等に対する支援 (対米HACCP取得支援等)</li> </ul> </li> </ul>	農政水産部 水産政策課
県内建設業者の新分野進出を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業に軸足を置きながら、新分野へ進出・定着を図る県内建設業者等に対し、必要な経費の補助を行った。 (実績)県内建設業者に支援(事業実施 4件 3,995千円)</li> </ul>	県土整備部 管理課
フードビジネスを推進するための基盤整備(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携した各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 (実績)相談件数:1,185件</li> </ul>	総合政策部 産業政策課
産業界や大学等との連携による産業人財育成(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ベンチャーマインドを養成するため、県内企業の課題や新商品の開発等について、企業と学生が一緒になってビジネスプランを作成する「みやざきの次代を担う産業人財育成事業～起業人材育成コース～」を実施した。 (実績)学生8名参加</li> </ul>	総合政策部 産業政策課



## 5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発支援 (実績)可能性調査 (上限一般150万円、重点200万円)新規2件、継続4件 (うち重点5件)</li> <li>(実績)研究開発 (上限一般500万円、重点700万円)新規2件、継続3件 (うち重点3件)</li> <li>(実績)ICT連携型(上限75万円)継続1件</li> <li>○プロジェクト・ディレクターを設置</li> <li>○「新産業創出研究会」の運営 (実績)11分科会 計53回開催</li> </ul>	商工観光労働部 企業振興課
環境リサイクル技術の開発促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発支援 (実績)可能性調査(上限200万円)新規1件、継続2件 (実績)基礎実験型可能性調査(上限300万円)新規1件、継続3件 (実績)研究開発(上限700万円)新規3件、継続2件</li> <li>○環境リサイクルコーディネーターを設置</li> <li>○企業の廃棄物処理等に係るニーズと、大学・公設試の技術シーズとのマッチングフォーラムを開催(参加者48名)</li> </ul>	商工観光労働部 企業振興課
工業技術センター・食品開発センターによる技術支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術相談・指導 (実績)3,486件</li> <li>○依頼試験 (実績)498件</li> <li>○研究開発 (実績)22テーマ</li> <li>○共同研究 (実績)28件</li> <li>○研究成果の技術移転 (実績)41件</li> </ul>	商工観光労働部 企業振興課
ICT等生産性向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICT等導入の足がかりとなるコンサルティング等の経費を助成 (実績)助成件数 1件</li> </ul>	商工観光労働部 企業振興課
先進的な産業廃棄物リサイクル施設の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リサイクル施設の整備等を行う排出事業者等及び処理業者に対して、その事業に要する費用の一部補助。 (実績)採択件数(交付決定):1件</li> </ul>	環境森林部 循環社会推進課

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
コーディネーターを配置し、地域の持つあらゆる資源を活用した産業振興の取組支援等	○地域特産品の開発・販売や地域への経済効果の高い中核拠点施設に対する支援を実施 (実績)訪問件数 238件 (実績)相談件数 90件 (実績)セミナー開催 2回	総合政策部 中山間・地域政策課
県内食品加工企業の商品開発支援	○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企業等の商品開発支援を行った。 (実績)開発等支援件数 13件 ○食品加工事業者を対象に食品加工支援アドバイザーによる衛生管理・品質管理向上研修等を行った。 (実績)受講企業 10社 マッチング商談会 3回	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
県内中小企業の農商工連携の支援	○「みやざき農商工連携新商品開発・改良支援事業」による新商品開発等を支援。 (実績)開発等支援件数:7件	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
	○「みやざき農商工ファンド活用推進事業」による新商品開発前の案件組成や商品開発後の事業化に向けた支援。 (実績)食品製造業者、農業者及びバイヤーとのマッチング商談会 1回 インターネットの販売サイト「47CLUB」を活用した販路開拓	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
立地企業の支援(再掲)	○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 59件	商工観光労働部 企業立地課
農林漁家民宿や農業体験等の情報をオンライン旅行予約サイトで発信 各地域協議会等における農泊推進に資する取組支援	○農林漁家民宿を予約サイトに掲載し、同サイト特集ページにより農泊情報PR ○農泊の受入体制強化、新規開業促進、受入人数増加等を図るため、各地域協議会が実施する研修会開催、先進地視察、広報活動、誘致活動等への支援を実施。 (実績)農林漁家民宿 43軒(延83軒)掲載 地域協議会への補助 3団体	農政水産部 農政企画課 中山間農業振興室
6次産業化を目指す農林漁業者等への支援	○6次産業化や農商工連携による新たな産業の拡大を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図るため、6次産業化サポートセンターにおいて、農林漁業者からの相談対応や各種専門家の派遣をはじめとしたきめ細かなサポートを行った。 (実績) ・みやざき6次産業化サポートセンターでの相談活動:585件 ・6次産業化・地産地消法に基づく認定者数:累計113件(九州1位、全国3位) ・みやざき6次産業化チャレンジ塾の開講(18名修了) ○6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者に対し、計画の実現へ向けて、施設整備を支援した。 (実績) ・施設整備に係る補助事業:1件を採択	農政水産部 農業連携推進課
食品加工業者とのコラボによる農商工連携への取組に必要な機械等の整備への支援	○食品加工業者との農商工連携に取り組む農業者に対し、計画の実現へ向けて、機械等の整備を支援した。 (実績)機械等の整備に係る補助事業:3件を採択	農政水産部 農業連携推進課
県産水産物の消費・販売拡大と県内水産関連産業の活性化等に係る取組支援	○漁業者、水産加工業者、水産関係団体が実施するマーケットニーズに対応した新商品の開発、県ブランド認証品のPR販売促進、地産地消・食育活動に対して必要な経費の補助を行った。 (実績) ・マーケットニーズに対応した商品開発及び販売展開支援:5件 ・イベントの実施:2件 ・県産水産物のPR資材(お魚パスポート、宮崎のさかなポスターチラシ等)の作製:3件 ・メディアを活用したPR:7件 ・展示商談会を活用したPR活動:4件 ・地産地消・食育活動支援:8件	農政水産部 水産政策課

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
県内中小企業者等による開発製品の販路拡大支援	○県内の中小企業者等が生産、開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県の業務で活用が見込まれる場合に、県が認定し試行的に随意契約での購入が可能な制度(トライアル購入事業者認定制度)を実施 (実績)4製品(累積47社、57製品)	商工観光労働部 商工政策課
県内中小企業の下請け取引のあっせん支援	○取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施 ○取引開拓アドバイザーを配置 (実績)発注企業登録 219社、受注企業登録 499社 (実績)あっせん件数 675件、成立件数 41件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の首都圏進出の支援	○宮崎県東京ビル2階に本県中小企業等の拠点となる施設を設置(13室)。 (実績)利用企業数 10社 ○首都圏において商社OB等による営業同行等の販路開拓支援 (実績)4社	商工観光労働部 企業振興課
ICT企業の販路拡大支援	○本県ICT企業の受注機会と販路拡大の機会を創出するための商談会を開催 (実績)首都圏での商談会 参加企業:県内企業18社、県外企業5社 商談継続数:5件 県内での商談会 参加企業:県内企業11社、県外企業18社 商談継続数:5件、商談成約数1件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の輸送用機械器具関連産業(自動車・航空機)取引拡大の支援	○宮崎県自動車産業振興会の活動経費を支援 ○自動車産業生産技術アドバイザーを配置 (実績)企業訪問延べ61社、企業に対しての指導・助言を実施 ○「宮崎県自動車産業北部九州フロンティアオフィス」を設置 (実績)4社入居 ○販路開拓コーディネーターを配置し、販路開拓を支援 (実績)企業訪問数延べ194社 ○航空機関連産業推進アドバイザーを配置 (実績)企業訪問延べ46社、企業に対しての指導・助言を実施	商工観光労働部 企業振興課
県内食品加工業者の県内市場開拓の支援(再掲)	○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企業等の商品開発支援を行った。 (実績)開発等支援件数 13件 ○食品加工事業者を対象に食品加工支援アドバイザーによる衛生管理・品質管理向上研修等を行った。 (実績)受講企業 10社 マッチング商談会 3回	商工観光労働部 食品・メディカル 産業推進室
本県の観光情報等の国内発信	○大都市圏の旅行会社に対し、本県の旬な観光素材のPR活動を実施 (実績)4~5月(H31年度下期版)5回 東京、名古屋、大阪、広島、福岡 9~10月(R2年度上期版)4回 東京、名古屋、大阪、福岡 ○インテックス大阪で開催された世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPO ジャパン2019」に宮崎ブースを出展(実績)イベント来場者数:151,099人 ※(実績:各事業共通)県外からの延べ宿泊者数 2,968,840人泊 (観光庁宿泊旅行統計調査 令和元年確定値)	商工観光労働部 観光推進課
	○東九州自動車道を活用した観光客の入込みを促すため、大分県と連携したプロモーション等を実施 (実績) ・TVやSNSを活用した大分県との相互誘客キャンペーンの実施 ・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパークをテーマとした観光周遊促進事業」としてWEBでの情報発信、SNSキャンペーンの実施 ・NEXCO西日本の周遊企画(ドライブパス)と連携した誘客キャンペーンの実施 ※(実績:各事業共通)県外からの延べ宿泊者数 2,968,840人泊 (観光庁宿泊旅行統計調査 令和元年確定値)	商工観光労働部 観光推進課
	○宮崎カーフェリーと連携し、関西地区において神戸就航5周年プロモーションを実施 ○飲食店と連携した本格焼酎を堪能するキャンペーンを実施 ※(実績:各事業共通)県外からの延べ宿泊者数 2,968,840人泊 (観光庁宿泊旅行統計調査 令和元年確定値)	商工観光労働部 観光推進課

取組事項	取組状況	担当課
本県MICE情報の発信	<p>○開催決定権を持つキーパーソンの招へいや誘致懇談会開催等により、支援制度の説明やエクスカージョン等の具体的な提案を行った。  (実績)MICEキーパーソン招へい 国内18名 海外12名  商談会出展 2回(東京、台北)  誘致懇談会 1回(大阪)</p>	商工観光労働部 観光推進課
本県の情報発信	<p>○県内外の企業と連携したフェア「みやざきひなたweeeeek!!」の実施  (実績)  ・ひなたテラスin新宿サザンテラス(首都圏)  ・宮崎の焼酎と食のフェア(首都圏)  ・神戸ベイシェラトン 九州・熊本&amp;みやざきフェア(関西)  ・宮崎マルシェ2020in福岡 など</p> <p>○本県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」を活用したプロモーション  (実績)  ・ひなたテラスin新宿サザンテラスの開催(新型コロナウイルスの影響で一部中止)  ・外務省飯倉公館(東京都)における外務大臣及び宮崎県知事共催レセプション(地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業)の実施  ・新宿みやざき館KONNEでのPR(イベントスペース、デジタルサイネージ)  ・ラジオ・テレビ番組とコラボレーションした本県PR(15番組)  ・官民と連携したPRの実施  ①カルビーとのコラボレーション(ご当地ポテトチップス第3弾「宮崎辛麺味」)  ②NHK宮崎発地域ドラマ「ひなたの佐和ちゃん波に乗る!」とのコラボレーション  ③キヤノン(株)とのコラボレーション  (「神話の源流」をテーマにした本県PRの8K映像の放映:5件)</p> <p>○「みやざき犬」と民間とのコラボレーションによるプロモーション活動  (実績)みやざき犬派遣560回、イラスト使用許可90件</p> <p>○みやざき大使・応援隊に郵送物、メール等で本県の情報をお届けし、情報発信を依頼</p>	商工観光労働部 オールみやざき 営業課
県産品の販路拡大の支援	<p>○県内企業の商談会等への参加あっせん、新規物産展の開拓、県産品表示適正化の研修、みやざき物産館、新宿みやざき館の運営委託  (実績)商談会  スーパーマーケットトレードショー 出展企業27社、成約件数84件  フードストアソリューションズフェア 出展企業12社、成約件数37件  国分九州フェスタ 出展企業16社、成約件数11件</p> <p>○新宿みやざき館に県産品販路開拓専門のコーディネーター1人を配置。首都圏の流通関係者に対する売込み、PRを実施し、新宿みやざき館の販路開拓機能を拡充したほか、県内企業の取引を支援した。  (実績)成約件数 県内企業204社、433商材  (実績)県外バイヤーへの売込み 300社、361人  (実績)県内企業との情報交換 455社、534人</p>	商工観光労働部 オールみやざき 営業課
みやざき工芸品の販路拡大の支援	<p>○工芸家展示・販売会開催、工芸品の展示会開催  (実績)工芸家展示・販売会開催7回、売上額13,383千円  (実績)工芸品の展示会開催1回、売上額4,647千円</p>	商工観光労働部 オールみやざき 営業課
立地企業のフォローアップ(再掲)	<p>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。  (実績)フォローアップ訪問件数 342件</p>	商工観光労働部 企業立地課
フードビジネスを推進するための基盤整備(再掲)	<p>○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携した各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。  (実績)相談件数:1,185件</p>	総合政策部 産業政策課
中山間地域における商品開発・販路開拓支援	<p>○外部専門家による伴走型支援を通じて、中山間地域における商品開発や販路開拓支援を行った。  (実績)  ・商品開発支援実績:4事業者  ・販路開拓支援実績  【展示会等】3回  【成約件数】5件</p>	総合政策部 産業政策課

取組事項	取組状況	担当課
物品調達における受注機会の確保・拡大	<p>○物品の調達にあたって、特殊な仕様など県内企業で対応できない場合を除き、原則として県内の事業者を優先した発注を行った。</p> <p>○県内の障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注機会を拡大できるような優遇措置を行った。</p>	<p>会計管理局 物品管理調達課 福祉保健部 障がい福祉課</p>
県産材の県外出荷の拡大	<p>○住宅分野はもとより、新たな需要先などへのプロモーションを実施し、都市部と産地とのバリューチェーンを構築し、県外において県産材の需要拡大の取組に支援した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フェア、展示会等への出展件数 11回(東京、福岡、富山など)</li> <li>・建築・建材関係者の本県の視察・意見交換 4回(北海道、沖縄県ほか)</li> </ul>	<p>環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室</p>
県産材の輸出拡大	<p>○県産材(製品、原木)の輸出を拡大するための展示会への出展や木造建築セミナーなどの技術者の育成などの取組に支援した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木造建築セミナーの開催 2回(韓国、台湾)</li> <li>・建築技術者の育成 2回(韓国、県内)</li> <li>・展示会・商談への出展 1回(ベトナム)</li> </ul>	<p>環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室</p>
県内製品の購入促進、受注機会の確保	<p>○庁内の「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等にかかる実施方針」を策定し(平成26年2月)、市町村、関係団体にも協力要請を行った。</p> <p>(公共工事)</p> <p>○特殊な工事等を除き、県内に主たる営業所を有する企業を資格要件として設定し発注した。</p> <p>(実績)県内受注割合97.4%(公共3部)</p> <p>○宮崎県工事請負契約約款において、「下請人、建設資材の購入先」を県内業者の中から選定するよう努めることを求めるとともに、県工事の受注者に対し、発注の都度下請への県内業者活用及び建設資材の県内調達について文書で協力要請を行った。</p> <p>○測量設計業協会に「設計段階における地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○主要資材製造の各団体に「製造製品における原材料の地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○建設工事における特記仕様書において、県内木材の利用に努めることを明記している。</p> <p>○県が発注する工事の一部について、「下請けへの県内企業の活用」及び「県産資材の活用」を総合評価落札方式評価項目に設定している。</p> <p>(物品購入)</p> <p>○一般競争入札(条件付)において、「宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有する者」を入札参加資格要件に設定している。</p> <p>○指名競争入札・随意契約における業者選定では、競争入札参加資格者名簿に登載されている県内業者を優先的に選定している。</p> <p>○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を行っている。</p> <p>○印刷物においては、県内に印刷機械を有する者への発注を原則としている。</p> <p>○印刷物の100万円以上の契約において、一部下請負の場合は、事前に承認を得ることとし、その下請負人は県内業者から選定するよう努めるものとしている。</p> <p>○物品購入の仕様等に、可能なものについては「宮崎県産」と記載をするよう努めるものとしている。</p> <p>○平成30年10月には、物品調達システム運用の地域拡大を実施し、受注機会の拡大と業者の利便性向上を図った。</p>	<p>関係各部</p>
県産農畜産物の有利販売体制の強化	<p>○県産農畜産物の取引拡大やファンづくりを図るため、戦略的な取引とプロモーションを実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点量販店の設置 7量販店</li> <li>・トップセールスの実施 11取引先</li> <li>・消費者の視点に立ったマーケティング活動を共に実践する「みやざきブランドアンバサダー」の設置 18名</li> <li>・ブランドイメージ戦略「カラダグッドミヤザキ」を前面に出した産地一体型イベント(きんかんヌーボー等)の開催 4回</li> <li>・県内量販店でのフェア開催</li> <li>・日向夏・完熟きんかんを使った「ひなたフルーツフェア」の開催 42飲食店(2/1~3/31)</li> </ul>	<p>農政水産部 農業連携推進課 みやざきブランド推進室</p>

取組事項	取組状況	担当課
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業が取り組む多品目混載の航空輸送の実証を支援した。 (実績)2団体</li> <li>○海外のニーズ等に対応した販路開拓・商品開発を支援した。 (実績)1団体</li> </ul>	農政水産部 農業連携推進課
産業界や大学等との連携による産業人財育成(再掲)	○グローバル人財を育成するため、海外展開に取り組む県内企業が有する課題の解決等に取り組む「みやざきグローバル産業人財育成事業」を実施した。 (実績)学生6名参加	総合政策部 産業政策課

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内ものづくり企業の海外販路開拓の支援	○台湾商談会の開催、ベトナムミッション派遣、ASEANビジネスセミナーの開催 (実績)商談会参加企業 5社、ミッション参加企業 7社	商工観光労働部 企業振興課
本県の観光情報等の海外発信	○本県の魅力ある観光資源を広くPRするため、海外において観光キャンペーン、セールス等を実施 ○国際定期便が就航する韓国、台湾を中心として、市町村や観光関係者とともに現地を訪問し、現地旅行会社等に対するセールス等を実施した。 なお、韓国は、日韓関係の影響により令和元年6月以降情報発信が困難な状況となった。 また、新型コロナウイルスの影響により令和2年2月以降、全ての国へのセールスや招請事業が実施できなかった。 (実績)海外観光PR等実施回数 韓国(訪問3回、招請1回、その他2回) 台湾(訪問5回 招請3回 その他1回) 香港(訪問3回) 中国(訪問2回) 他	商工観光労働部 観光推進課
県内企業の海外販路開拓の支援	○県海外事務所(上海、香港)の設置 駐在員利用件数 上海:1,170件、香港:3,251件  ○各国での市場開拓に係る主な取組実績 中国…現地見本市出展(3社)、現地富裕層を対象とした本県物産・観光のプロモーション等 香港…現地見本市出展(4社)、県産食材評価会、現地バイヤー等の招へい等 台湾…きんかんヌーボーin台湾における焼酎プロモーション ASEAN・タイ見本市出展(3社)、商談会開催(本県企業12社、現地商社等7社) EU…現地小売店での焼酎テスト販売 北米…商談会開催(本県企業3社、現地商社等3社)、現地パーティー等を対象とした焼酎試飲会(3回)、焼酎カクテルコンテスト(1回)	商工観光労働部 オールみやぎき 営業課
	○ジエトロ連携事業 セミナー・講演会開催: 開催回数13回、延べ247名参加	商工観光労働部 オールみやぎき 営業課
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援(再掲)	○県内企業が取り組む多品目混載の航空輸送の実証を支援した。 (実績)2団体 ○海外にニーズ等に対応した販路開拓・商品開発を支援した。 (実績)1団体	農政水産部 農業連携推進課

## II 小規模企業の振興

### 1 需要を見据えた計画的な経営の促進

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による経営指導	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援 (実績)延べ巡回指導件数 31,168件、延べ窓口指導件数 43,539件	商工観光労働部 商工政策課
小規模企業者等への設備導入資金の融資	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 14件、73,650千円	商工観光労働部 経営金融支援室

### 2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による創業指導(再掲)	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援 (実績)創業指導件数 827件	商工観光労働部 商工政策課
事業承継の促進	○国や商工団体、金融機関等からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、計画的な承継の準備を促す「事業承継診断」などの支援を実施。 (実績)事業承継診断 2,237件 簡易版事業承継計画策定 397件 ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施 (実績) 特例承継計画 44件 個人事業承継計画 1件 特例(特別)中小企業者の認定 25件	商工観光労働部 経営金融支援室
小規模企業者等への設備導入資金の融資(再掲)	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 14件、73,650千円	商工観光労働部 経営金融支援室

### 3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

取組事項	令和元年度の取組状況	担当課
小規模企業の成長及び持続的発展の支援	○商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会等に要する経費の一部補助 (実績)講習会等の実施6件	商工観光労働部 商工政策課